



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社今仙電機製作所
コード番号 7266 URL <http://www.imasen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増谷 修
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 坪内 明
定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日 配当支払開始予定日

TEL 0568-67-1211
平成23年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	83,828	13.3	6,414	23.7	5,880	11.3	3,685	20.3
22年3月期	74,012	△14.9	5,185	40.6	5,281	91.4	3,064	103.5

(注) 包括利益 23年3月期 3,087百万円 (△18.5%) 22年3月期 3,790百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	206.29	185.47	12.2	9.4	7.7
22年3月期	173.74	157.21	11.4	9.2	7.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 0百万円 22年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	63,308	32,492	49.8	1,757.08
22年3月期	61,212	29,600	46.9	1,615.57

(参考) 自己資本 23年3月期 31,552百万円 22年3月期 28,705百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,635	△3,171	△2,019	9,496
22年3月期	7,955	△1,019	△2,295	9,254

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	300	9.8	1.1
23年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	359	9.7	1.2
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当予想につきましては、東日本大震災により業績予想を開示することが困難であるため、現時点では未定としております。開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により得意先における生産見通しが不透明であり、現時点での合理的な算定が困難な状況であるため未定とし、記載しておりません。当該業績予想の開示は、可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	18,172,737 株	22年3月期	17,982,967 株
23年3月期	215,263 株	22年3月期	215,032 株
23年3月期	17,868,083 株	22年3月期	17,637,137 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	62,877	12.1	4,279	20.1	4,864	16.5	3,361	29.1
22年3月期	56,098	△10.0	3,564	300.9	4,176	130.6	2,604	232.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	188.13	169.15
22年3月期	147.65	133.60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	53,271	28,237	28,237	53.0	1,572.49			
22年3月期	52,126	25,158	25,158	48.3	1,415.93			

(参考) 自己資本 23年3月期 28,237百万円 22年3月期 25,158百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することが困難であります。当該業績予想は開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
継続企業の前提に関する注記	15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
表示方法の変更	19
追加情報	20
注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(リース取引関係)	28
(関連当事者情報)	29
(税効果会計関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	33
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
6. その他	42
役員の異動	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資に持ち直しがみられるなど、景気は緩やかながらも回復基調の中で始まりました。海外では、中国、インドを中心としたアジア経済が拡大するとともに、アメリカにおきましても景気は回復の様相を見せております。しかしながら、国内の雇用・所得環境は依然厳しく、長期化する円高の影響と相まって年度後半には景気は足踏み状態となっておりまいりました。また、東日本大震災による当面の景気の下振れも予想され、先行きの不透明感は一層強まる状況となりました。

自動車業界におきましては、年度前半には、エコカー減税や補助金制度の効果により環境対応車を中心に販売が順調に推移したものの、年度中盤での補助金制度の打ち切りにより販売が減少したことから、国内自動車販売台数は4,601千台（前年同期比5.7%減）と2年ぶりに前年度を下回る結果となりました。一方、海外市場におきましては、中国、タイなどの新興国の販売が好調に推移し、米国市場においても需要の回復が持続したことから国内自動車生産台数は8,993千台（前年同期比1.5%増）となり3年ぶりに前年度を上回る結果となりました。

このような経営環境の中で、当社グループにおきましては、中期経営計画「Proud 2nd Stage (Recovery 1-2-3)」の第二ステップとして「経営環境の変化を先取りし、柔軟に対応できる経営体質を構築する」を目標に、工場の再編を推し進めるとともに、生産体制、事業構成を最適化するなど、シンプルな経営体制の構築に取り組んでまいりました。一方、海外生産拠点の整備につきましては、北米市場の需要増加に伴う受注拡大に対応するため、テネシー州に米国第二の生産拠点として新工場を設置し、操業開始に向けた準備を進めております。また、急速に成長を続けるアジア市場におきましては、生産能力増強を図るべく、タイの既存子会社に第二工場を設置し操業を目指すとともに、中国におきましても、広州に次ぐ第二の生産拠点「武漢今仙電機有限公司」の設立を決定いたしました。引き続き、海外生産拠点につきましては、原価低減活動に取り組んでまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、83,828百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、固定費の削減など原価低減活動の効果により、経常利益は5,880百万円（前年同期比11.3%増）、当期純利益は3,685百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、北米地域における受注が回復してきたこと、中国、タイなどのアジア地域での受注が増加したことにより、売上高は79,375百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は6,246百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

(b) ワイヤハーネス関連事業

工作機械関連機器向け受注が回復してきたことから、売上高は2,371百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益は93百万円（前年同期は14百万円の損失）となりました。

(c) 福祉機器関連事業

電動車いすの売上が減少した影響から、売上高は1,106百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は72百万円（前年同期比48.0%減）となりました。

(d) 自動車販売関連事業

減税や補助金効果により売上高は増収となったものの、依然厳しい状況が続いており、売上高は975百万円（前年同期比4.2%増）、営業損失は17百万円（前年同期は15百万円の損失）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により当社グループの主要事業であります自動車業界の生産の減少は長期化することが予想されます。また、その影響は国内に留まらず、海外における生産状況にも波及し先行きは非常に不透明な状況が続くものと予想されます。このような経営環境の中で、次期の見通しについては、現時点において合理的な算定が困難であることから未定といたしました。今後、予想が可能になりました段階で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は、63,308百万円（前年同期比2,095百万円の増加）となりました。流動資産は、たな卸資産の増加などにより、38,269百万円（前年同期比2,301百万円の増加）、固定資産は、有形固定資産の減少などにより、25,038百万円（前年同期比205百万円の減少）となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債は、30,815百万円（前年同期比796百万円の減少）となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより、23,982百万円（前年同期比1,016百万円の増加）、固定負債は、長期借入金の減少などにより、6,833百万円（前年同期比1,812百万円の減少）となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加などにより、32,492百万円（前年同期比2,891百万円の増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費により、5,635百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

投資活動に使用した資金は、主に有形固定資産の取得により、3,171百万円（前年同期比211.0%増）となりました。

財務活動に使用した資金は、主に長期借入金の返済による支出及びリース債務の返済による支出により、2,019百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は9,496百万円と前連結会計年度末に比べ242百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	37.9	40.3	46.7	46.9	49.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.8	30.6	16.9	34.4	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	1.4	1.4	1.3	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.2	41.7	42.4	48.2	40.3

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開に備えて企業体質強化のバランスを考慮しつつ、安定的な配当を業績に応じて継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。

配当の決定機関は、取締役会であります。

また、内部留保金につきましては、企業体質の一層の充実及び長期的な事業展開を維持していくための設備投資や研究開発投資に充当し、将来にわたり株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

当期の配当金につきましては、基本方針である安定的な配当と業績のバランスを考慮し、1株当たり20円（中間配当9円、期末配当11円）を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、現時点では、業績予想の算出が困難であることから、未定としております。今後、予想が可能になりました段階で速やかに公表いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社及びグループ各社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において判断したものであります。

① 経済状況の変化について

当社グループが主要事業としている自動車部品業界は、東日本大震災の影響により生産が減少しており、しばらく不透明な状況が続くことが予想されます。これらの状況から、自動車市場の動向が、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、日本、北米、アジアに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の経済情勢の変動により、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

② 為替レートの変動について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業については、今後も海外展開の拡大により海外売上高の比率が高まっていくものと予想されます。他国の通貨に対する日本円の為替レートの変動は、販売価格面での競争力に影響を及ぼします。為替変動に対しては社内基準に基づき為替予約を実施しておりますが、全てを排除することは困難であり、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社の外貨建取引による外貨換算額及び連結財務諸表作成に用いる海外グループ会社の財務諸表は、決済、換算時の為替レートにより円換算の価値に影響を与えることから、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

③ 取引先との関係について

当社グループは自動車部品関連事業を主たる事業とし、グループ総売上高に占める当該事業の売上高の割合は、当連結会計年度において94.7%となっております。自動車部品関連事業の売上高のうち、本田技研工業㈱系列に対する売上高46.7%、日産自動車㈱系列に対する売上高19.7%、三菱自動車工業㈱系列に対する売上高15.1%と高い割合となっております。当社は今後ともこれまでの取引関係を維持発展させていく方針であります。各社の事業方針、経営施策により当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

④ 製品の不具合が生じた場合の責任について

自動車部品関連事業において、当社は世界に通用する品質保証体制を確立し、お客様に満足いただける製品を提供することを目的として、自動車産業における世界共通の品質管理・保証規格であるISO/TS16949：2009の認証を取得しており、品質管理・品質保証体制を構築しておりますが、当社グループが製造・販売した製品に何らかの不具合が生じた場合、得意先自動車メーカーが実施する改修費用のうち、責任割合に対応する負担が発生することとなります。また、当社グループは、生産物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する補償額を十分カバーできる保証はないことから、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 原材料、部品の供給状況による影響について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業で消費する原材料、部品の調達については、供給元と基本取引契約を締結し、安定的な調達を行っております。しかしながら、原材料等の世界的な供給不足や市況の変化による価格の高騰、さらには供給元に不慮の事故等が発生した場合等には、原材料等の不足及び製造原価の上昇が生じることがあります。

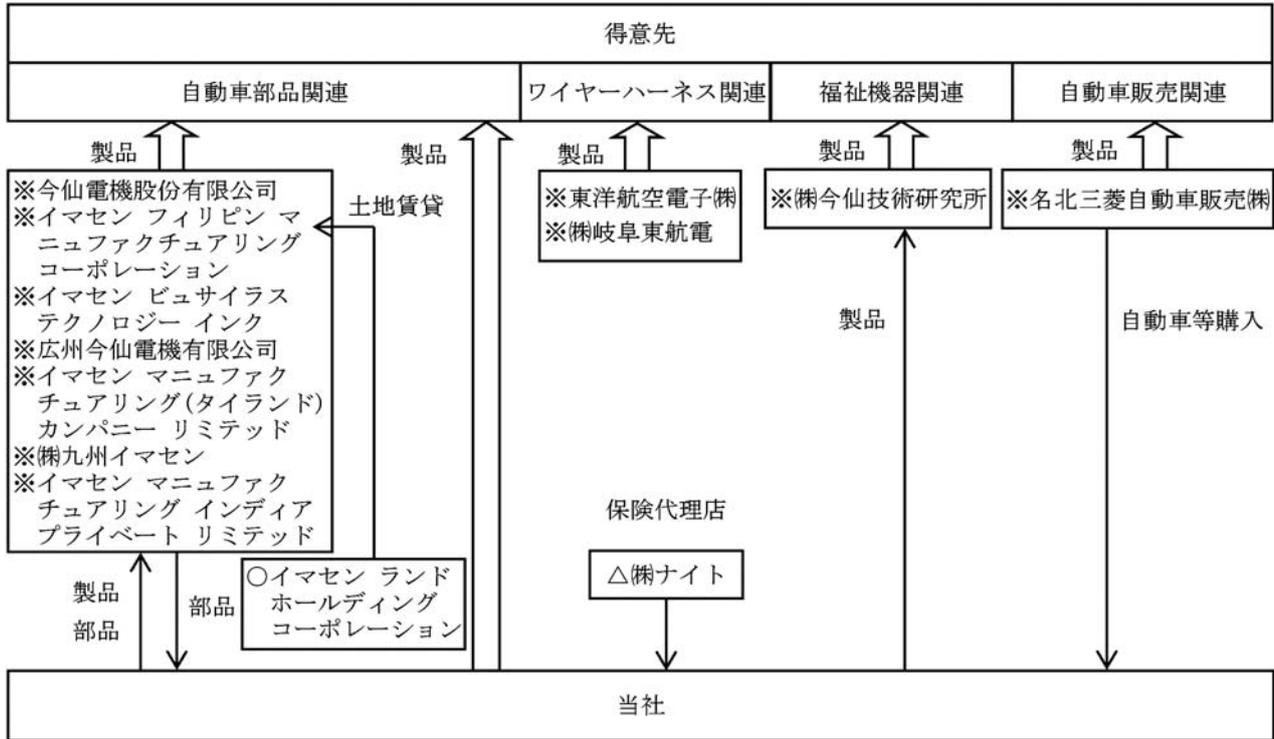
当社グループは、原価低減、合理化活動等の対応策を積極的に推進して参りますが、これらの影響を吸収できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社12社及び関連会社1社で構成され、自動車用の機構製品及び電装製品の製造販売を主な内容としております。

さらにワイヤーハーネス、福祉機器の製造販売、自動車販売等にも事業活動を展開しております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 ※は、連結子会社を表しております。○は、持分法適用会社を表しております。△は、非連結子会社を表しております。
- 2 当社は、平成22年11月8日開催の取締役会において、今後の中国地域におけるシートアジャスタの受注拡大に対応するとともに、中国国内における物流効率の改善を図るべく、内陸部である湖北省武漢市に、武漢今仙電機有限公司を設立することを決議いたしました。
- 平成23年3月4日に同社は営業許可証の交付を受け、平成23年4月7日に当社及び当社の連結子会社である広州今仙電機有限公司は当社に対する資本金の払い込みを完了いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、継続的な変革の思想を明確にすべく、当社グループの果たすべき使命と行動指針を経営理念として掲げております。

<IMASENの使命>

想像力を豊かにし、これまでに存在しない全く新しい製品・サービスを創造し、これをより安く、より速く、世の中に提供することで、人々の豊かな暮らしに貢献いたします。

<IMASENが大切にすモノ・行動指針>

- ・挑戦－「ありたい姿」を描き、高い目標を設定して、積極果敢にチャレンジしよう。
- ・創意工夫－既成概念にとらわれず、創意工夫を積み重ねて、問題を乗り越えよう。
- ・自主性－仲間との連携を大切にしつつ、自立・平等・信頼の精神で主体的に行動しよう。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、第73期(平成22年3月期)より新たな3年間の中期経営計画である「Proud 2nd Stage (Recovery 1-2-3)」を展開しております。

この中期経営計画は、激変する経営環境の変化への速やかな対応と、その先に再び成長路線を捉えるための先行投資のバランスを意識した経営を目指したものであり、売上高水準の回復と適正利益の確保を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「Proud 2nd Stage (Recovery 1-2-3)」におきましては、中期的に当社グループが目指すべき事業ビジョンとして、次の3つのステップを掲げております。

Step 1. スリム： 縮小した市場でも利益確保できる体制への絞込み

Step 2. シンプル： 生産体制、事業構成を最適化

Step 3. スピード： 業務効率革新による高い生産性の実現

現在の経営環境は依然として先行きが不透明な状況であることから、3年間の比較的短期間で、こうした厳しい経営環境に対応した経営体制を構築し、さらにその先における成長路線への回復に向け、誰もが誇れるIMASENの構築を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く環境につきましては、震災により急激に落ち込んだ日本経済の復興には、相当の時間がかかるものと予想されます。

当社グループの基盤である自動車部品関連事業におきましても、震災の影響による部品供給不足が深刻化しており、自動車メーカーに対する供給体制の回復については、不透明な状況となっております。

このような経営環境の中で当社グループは、激変する事業環境の変化に緊急避難措置で対応する一方で、中期経営計画「Proud 2nd Stage (Recovery 1-2-3)」の最終年度として、「全ての業務で既成概念にとられない改善を進め、最適化された事業を鍛え上げる」を目標に、「スピード」ある事業運営を実現し、成長路線への回復を目指してまいります。

そのための施策として第一に好調なアジア市場、新興国への投資を増強するとともに、各拠点での現地調達化を促進いたします。また、「安全技術・先進環境技術・高付加価値」分野に重点的に資源を投入し、研究開発を強化することで、さらなる新規受注確保に繋げてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,564	9,825
受取手形及び売掛金	19,551	19,691
たな卸資産	※2 4,928	※2 5,963
繰延税金資産	902	1,133
その他	1,023	1,657
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	35,968	38,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 7,192	※4 7,057
機械装置及び運搬具（純額）	6,515	5,621
工具、器具及び備品（純額）	3,290	2,819
土地	※4 3,911	※4 4,059
建設仮勘定	558	1,638
有形固定資産合計	※3 21,467	※3 21,196
無形固定資産		
その他	356	344
無形固定資産合計	356	344
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,100	※1 3,280
繰延税金資産	162	135
その他	193	117
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	3,421	3,498
固定資産合計	25,244	25,038
資産合計	61,212	63,308
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,856	12,998
1年内償還予定の社債	167	500
短期借入金	※4 2,774	※4 3,332
リース債務	975	797
未払法人税等	1,854	770
賞与引当金	1,086	1,147
製品保証引当金	154	149
その他	3,097	4,286
流動負債合計	22,966	23,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	3,500	3,000
長期借入金	※4 1,885	※4 601
リース債務	666	790
繰延税金負債	548	627
退職給付引当金	1,741	1,454
役員退職慰労引当金	143	177
その他	159	181
固定負債合計	8,645	6,833
負債合計	31,611	30,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,464	4,548
資本剰余金	4,197	4,281
利益剰余金	20,197	23,544
自己株式	△108	△108
株主資本合計	28,752	32,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,061	952
為替換算調整勘定	△1,108	△1,665
その他の包括利益累計額合計	△46	△713
少数株主持分	895	939
純資産合計	29,600	32,492
負債純資産合計	61,212	63,308

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	74,012	83,828
売上原価	※1 62,519	※1 70,328
売上総利益	11,493	13,500
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,414	2,755
製品保証引当金繰入額	154	69
給料手当及び賞与	1,854	1,960
賞与引当金繰入額	140	143
退職給付費用	71	72
役員退職慰労引当金繰入額	30	33
減価償却費	76	77
その他	1,563	1,973
販売費及び一般管理費合計	※2 6,307	※2 7,086
営業利益	5,185	6,414
営業外収益		
受取利息	25	36
受取配当金	30	44
為替差益	31	—
助成金収入	75	—
その他	163	190
営業外収益合計	327	271
営業外費用		
支払利息	164	138
支払補償費	9	8
為替差損	—	604
その他	57	53
営業外費用合計	231	805
経常利益	5,281	5,880
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 53
補助金収入	25	—
特別利益合計	27	53
特別損失		
固定資産処分損	※4 88	※4 139
投資有価証券評価損	57	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
特別損失合計	145	167
税金等調整前当期純利益	5,163	5,766
法人税、住民税及び事業税	2,138	2,063
法人税等調整額	△56	△54
法人税等合計	2,081	2,008
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,758
少数株主利益	17	72
当期純利益	3,064	3,685

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△109
為替換算調整勘定	—	△561
その他の包括利益合計	—	*2 △670
包括利益	—	*1 3,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,019
少数株主に係る包括利益	—	67

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,396	4,464
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	67	83
当期変動額合計	67	83
当期末残高	4,464	4,548
資本剰余金		
前期末残高	4,129	4,197
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	67	83
当期変動額合計	67	83
当期末残高	4,197	4,281
利益剰余金		
前期末残高	17,397	20,197
当期変動額		
剰余金の配当	△264	△339
当期純利益	3,064	3,685
当期変動額合計	2,800	3,346
当期末残高	20,197	23,544
自己株式		
前期末残高	△107	△108
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△108	△108
株主資本合計		
前期末残高	25,816	28,752
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	135	166
剰余金の配当	△264	△339
当期純利益	3,064	3,685
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,935	3,513
当期末残高	28,752	32,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	550	1,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	511	△109
当期変動額合計	511	△109
当期末残高	1,061	952
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,291	△1,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	△556
当期変動額合計	182	△556
当期末残高	△1,108	△1,665
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△741	△46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	694	△666
当期変動額合計	694	△666
当期末残高	△46	△713
少数株主持分		
前期末残高	925	895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	44
当期変動額合計	△30	44
当期末残高	895	939
純資産合計		
前期末残高	26,001	29,600
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	135	166
剰余金の配当	△264	△339
当期純利益	3,064	3,685
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	663	△621
当期変動額合計	3,599	2,891
当期末残高	29,600	32,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,163	5,766
減価償却費	4,401	4,015
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△131	△286
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	149	61
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	38	△5
受取利息及び受取配当金	△56	△80
支払利息	164	138
投資有価証券評価損益 (△は益)	57	15
固定資産処分損益 (△は益)	83	86
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,727	△687
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2	△1,347
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,857	818
その他	△177	280
小計	7,815	8,808
利息及び配当金の受取額	56	80
利息の支払額	△165	△139
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	249	△3,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,955	5,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	41	△27
有形固定資産の取得による支出	△1,001	△2,774
有形固定資産の売却による収入	57	51
投資有価証券の取得による支出	△30	△366
その他	△86	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,019	△3,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△290	286
長期借入れによる収入	142	—
長期借入金の返済による支出	△1,052	△847
リース債務の返済による支出	△806	△1,095
配当金の支払額	△264	△339
その他	△23	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,295	△2,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	△202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,694	242
現金及び現金同等物の期首残高	4,559	9,254
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,254	※1 9,496

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 今仙電機股份有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、名北三菱自動車販売(株)、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド、(株)九州イマセン、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)ナイト (株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 イマセン ランドホールディング コーポレーション 同社の決算日は12月31日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち今仙電機股份有限公司、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド及びイマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 今仙電機股份有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、名北三菱自動車販売(株)、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド、(株)九州イマセン、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)ナイト (株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 イマセン ランドホールディング コーポレーション 同社の決算日は12月31日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち今仙電機股份有限公司、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド及びイマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p> 製品・仕掛品</p> <p> 総平均法</p> <p> 商品</p> <p> 個別法</p> <p> 原材料</p> <p> 移動平均法</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 主として定率法によっております。</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 3～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p> 工具、器具及び備品 1～12年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（3,120百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">————— —————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっておりませず。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、少額の場合を除き5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、少額の場合を除き5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p> <p style="text-align: center;">————— ————— —————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度末 85百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度 1百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」(前連結会計年度 △480百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度 △0百万円)及び「少数株主への配当金の支払額」(当連結会計年度 △23百万円)は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度 4百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,322百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,745百万円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、49,177百万円です。</p> <p>※4 担保に供している資産 (工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">(その他)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,778百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,382百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,578百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,389百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,737百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	36百万円	商品及び製品	1,322百万円	仕掛品	860百万円	原材料及び貯蔵品	2,745百万円	建物	386百万円	土地	30百万円			(その他)		建物	1,778百万円	土地	1,382百万円	合計	3,578百万円	短期借入金	348百万円	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,389百万円	合計	2,737百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,726百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,047百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,189百万円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、49,646百万円です。</p> <p>※4 担保に供している資産 (工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">(その他)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,731百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,382百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,555百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,691百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,041百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	36百万円	商品及び製品	1,726百万円	仕掛品	1,047百万円	原材料及び貯蔵品	3,189百万円	建物	410百万円	土地	30百万円			(その他)		建物	1,731百万円	土地	1,382百万円	合計	3,555百万円	短期借入金	350百万円	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,691百万円	合計	2,041百万円
投資有価証券(株式)	36百万円																																																								
商品及び製品	1,322百万円																																																								
仕掛品	860百万円																																																								
原材料及び貯蔵品	2,745百万円																																																								
建物	386百万円																																																								
土地	30百万円																																																								
(その他)																																																									
建物	1,778百万円																																																								
土地	1,382百万円																																																								
合計	3,578百万円																																																								
短期借入金	348百万円																																																								
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,389百万円																																																								
合計	2,737百万円																																																								
投資有価証券(株式)	36百万円																																																								
商品及び製品	1,726百万円																																																								
仕掛品	1,047百万円																																																								
原材料及び貯蔵品	3,189百万円																																																								
建物	410百万円																																																								
土地	30百万円																																																								
(その他)																																																									
建物	1,731百万円																																																								
土地	1,382百万円																																																								
合計	3,555百万円																																																								
短期借入金	350百万円																																																								
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,691百万円																																																								
合計	2,041百万円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4百万円</p> <p>※2 研究開発費の総額は、118百万円です。</p> <p>※3 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものです。</p> <p>※4 固定資産処分損の主なものは、除却損として機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、売却損として機械装置及び運搬具であります。</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">17百万円</p> <p>※2 研究開発費の総額は、122百万円です。</p> <p>※3 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具、土地の売却によるものです。</p> <p>※4 固定資産処分損の主なものは、除却損として建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、売却損として機械装置及び運搬具であります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,758百万円
少数株主に係る包括利益	32百万円
計	3,790百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	518百万円
為替換算調整勘定	190百万円
計	708百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,828,429	154,538	—	17,982,967

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	214,612	420	—	215,032

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	140	8	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	123	7	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	177	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	17,982,967	189,770	—	18,172,737

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	215,032	231	—	215,263

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	177	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	161	9	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	197	11	平成23年3月31日	平成23年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,564百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△309百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>9,254百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ800百万円です。</p>	現金及び預金勘定	9,564百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△309百万円	現金及び現金同等物	<u>9,254百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,825百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△329百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>9,496百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,066百万円です。</p>	現金及び預金勘定	9,825百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△329百万円	現金及び現金同等物	<u>9,496百万円</u>
現金及び預金勘定	9,564百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△309百万円												
現金及び現金同等物	<u>9,254百万円</u>												
現金及び預金勘定	9,825百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△329百万円												
現金及び現金同等物	<u>9,496百万円</u>												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車部品関連事業 (百万円)	ワイヤーハーネス関連事業 (百万円)	福祉機器関連事業 (百万円)	自動車販売関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,994	1,961	1,121	936	74,012	—	74,012
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	4	—	1	7	(7)	—
計	69,995	1,965	1,121	938	74,020	(7)	74,012
営業費用	64,938	1,979	982	953	68,854	(26)	68,827
営業利益又は営業損失(△)	5,056	△14	138	△15	5,166	19	5,185
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	58,918	2,883	1,143	196	63,141	(1,928)	61,212
減価償却費	4,332	53	8	6	4,401	—	4,401
資本的支出	1,752	32	30	29	1,844	—	1,844

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車部品関連事業 機構製品、電装製品
- (2) ワイヤーハーネス関連事業 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス
- (3) 福祉機器関連事業 電動車いす、義手、義足
- (4) 自動車販売関連事業 新車及び中古車販売、自動車修理

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,259	9,335	17,417	74,012	—	74,012
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,856	3	952	13,812	(13,812)	—
計	60,115	9,339	18,369	87,825	(13,812)	74,012
営業費用	56,294	9,576	16,769	82,641	(13,813)	68,827
営業利益又は営業損失(△)	3,820	△237	1,600	5,184	1	5,185
II 資産	48,506	4,679	13,583	66,768	(5,555)	61,212

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米 米国
 (2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	9,341	21,083	154	30,579
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	74,012
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.6	28.5	0.2	41.3

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米 米国、カナダ
 (2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド
 (3) その他 英国、イタリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品関連事業については当社を中心に国内及び海外の包括的な戦略を立案しており、その他の事業については各子会社が事業活動を展開していることから、製品の種類別区分により、「自動車部品関連事業」、「ワイヤーハーネス関連事業」、「福祉機器関連事業」、「自動車販売関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車部品関連事業」は主に機構製品、電装製品の製造販売を、「ワイヤーハーネス関連事業」は航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネスの製造販売を、「福祉機器関連事業」は電動車いす、義手、義足の製造販売を、「自動車販売関連事業」は新車及び中古車販売、自動車修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づくセグメント情報が、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）等に準拠した場合と同様であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車 販売関連 事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	79,375	2,371	1,106	975	83,828	—	83,828
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	10	1	2	14	(14)	—
計	79,376	2,381	1,107	978	83,843	(14)	83,828
セグメント利益又は損失(△)	6,246	93	72	△17	6,395	19	6,414
セグメント資産	60,443	2,952	1,140	206	64,742	(1,434)	63,308
その他の項目							
減価償却費	3,938	47	20	9	4,015	—	4,015
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,863	15	467	35	4,382	—	4,382

(注) セグメント間取引等の消去によるものであります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	計
48,119	11,411	23,509	788	83,828

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	計
14,875	2,266	4,054	21,196

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本発条㈱	11,016	自動車部品関連事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	自動車部品関連事業	ワイヤーハーネス関連事業	福祉機器関連事業	自動車販売関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	7	—	—	—	—	7
当期末残高	24	—	—	—	—	24

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号）を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 主として、自動車部品関連事業における機械装置及び運搬具、金型治具 (工具、器具及び備品) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬 具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器 具及び備 品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2,053</td> <td style="text-align: center;">2,057</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1,619</td> <td style="text-align: center;">1,622</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">434</td> <td style="text-align: center;">435</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">424百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">25百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">450百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">1,305百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">1,253百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">36百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4	2,053	2,057	減価償却累計額相当額	3	1,619	1,622	期末残高相当額	1	434	435	1年内	424百万円		1年超	25百万円		合計	450百万円		支払リース料	1,305百万円		減価償却費相当額	1,253百万円		支払利息相当額	36百万円		ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 主として、自動車部品関連事業における機械装置及び運搬具、金型治具 (工具、器具及び備品) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬 具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器 具及び備 品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">19百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">6百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">25百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">419百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">400百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4	101	105	減価償却累計額相当額	3	76	80	期末残高相当額	0	24	24	1年内	19百万円		1年超	6百万円		合計	25百万円		支払リース料	419百万円		減価償却費相当額	400百万円		支払利息相当額	5百万円	
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額相当額	4	2,053	2,057																																																																		
減価償却累計額相当額	3	1,619	1,622																																																																		
期末残高相当額	1	434	435																																																																		
1年内	424百万円																																																																				
1年超	25百万円																																																																				
合計	450百万円																																																																				
支払リース料	1,305百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,253百万円																																																																				
支払利息相当額	36百万円																																																																				
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額相当額	4	101	105																																																																		
減価償却累計額相当額	3	76	80																																																																		
期末残高相当額	0	24	24																																																																		
1年内	19百万円																																																																				
1年超	6百万円																																																																				
合計	25百万円																																																																				
支払リース料	419百万円																																																																				
減価償却費相当額	400百万円																																																																				
支払利息相当額	5百万円																																																																				
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">19百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">49百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">69百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19百万円		1年超	49百万円		合計	69百万円		オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">14百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">36百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">51百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14百万円		1年超	36百万円		合計	51百万円																																																			
1年内	19百万円																																																																				
1年超	49百万円																																																																				
合計	69百万円																																																																				
1年内	14百万円																																																																				
1年超	36百万円																																																																				
合計	51百万円																																																																				

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）		当連結会計年度（平成23年3月31日）	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	製品保証引当金		製品保証引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	減損損失		繰越欠損金
	繰越欠損金		その他
	その他		繰延税金資産小計
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	留保利益		留保利益
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。		連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
	固定負債－繰延税金負債		固定負債－繰延税金負債
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。		法定実効税率
			(調整)
			住民税均等割等
			交際費等永久に損金に算入されない項目
			海外連結子会社の税率差異
			海外連結子会社からの受取配当金
			外国税額控除
			評価性引当額
			留保利益
			その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、当社及び国内連結子会社3社については確定拠出年金制度を、国内連結子会社1社については中小企業退職金共済制度を導入しております。 また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 なお、一部の海外子会社は、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,964百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,807百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イーロ)</td> <td style="text-align: right;">2,157百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,040百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△745百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金 (ハーニーホーヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,741百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△46百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△248百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計(ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	4,964百万円	ロ	年金資産	2,807百万円	ハ	未積立退職給付債務 (イーロ)	2,157百万円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,040百万円	ホ	未認識過去勤務債務	△745百万円	ヘ	未認識数理計算上の差異	121百万円	ト	退職給付引当金 (ハーニーホーヘ)	1,741百万円	イ	勤務費用	237百万円	ロ	利息費用	95百万円	ハ	期待運用収益	△46百万円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	208百万円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△248百万円	ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	31百万円	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	278百万円	チ	確定拠出年金への掛金支払額	303百万円		計(ト+チ)	581百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、当社及び国内連結子会社3社については確定拠出年金制度を、国内連結子会社1社については中小企業退職金共済制度を導入しております。 また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 なお、一部の海外子会社は、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,701百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,823百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イーロ)</td> <td style="text-align: right;">1,877百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">832百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△496百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金 (ハーニーホーヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,454百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△55百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△248百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計(ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	4,701百万円	ロ	年金資産	2,823百万円	ハ	未積立退職給付債務 (イーロ)	1,877百万円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	832百万円	ホ	未認識過去勤務債務	△496百万円	ヘ	未認識数理計算上の差異	87百万円	ト	退職給付引当金 (ハーニーホーヘ)	1,454百万円	イ	勤務費用	245百万円	ロ	利息費用	97百万円	ハ	期待運用収益	△55百万円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	208百万円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△248百万円	ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	22百万円	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	269百万円	チ	確定拠出年金への掛金支払額	312百万円		計(ト+チ)	582百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ	退職給付債務	4,964百万円																																																																																																																																			
ロ	年金資産	2,807百万円																																																																																																																																			
ハ	未積立退職給付債務 (イーロ)	2,157百万円																																																																																																																																			
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,040百万円																																																																																																																																			
ホ	未認識過去勤務債務	△745百万円																																																																																																																																			
ヘ	未認識数理計算上の差異	121百万円																																																																																																																																			
ト	退職給付引当金 (ハーニーホーヘ)	1,741百万円																																																																																																																																			
イ	勤務費用	237百万円																																																																																																																																			
ロ	利息費用	95百万円																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益	△46百万円																																																																																																																																			
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	208百万円																																																																																																																																			
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△248百万円																																																																																																																																			
ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	31百万円																																																																																																																																			
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	278百万円																																																																																																																																			
チ	確定拠出年金への掛金支払額	303百万円																																																																																																																																			
	計(ト+チ)	581百万円																																																																																																																																			
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																			
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益率	2.0%																																																																																																																																			
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																																																																																																																			
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)																																																																																																																																			
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																																			
イ	退職給付債務	4,701百万円																																																																																																																																			
ロ	年金資産	2,823百万円																																																																																																																																			
ハ	未積立退職給付債務 (イーロ)	1,877百万円																																																																																																																																			
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	832百万円																																																																																																																																			
ホ	未認識過去勤務債務	△496百万円																																																																																																																																			
ヘ	未認識数理計算上の差異	87百万円																																																																																																																																			
ト	退職給付引当金 (ハーニーホーヘ)	1,454百万円																																																																																																																																			
イ	勤務費用	245百万円																																																																																																																																			
ロ	利息費用	97百万円																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益	△55百万円																																																																																																																																			
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	208百万円																																																																																																																																			
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△248百万円																																																																																																																																			
ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	22百万円																																																																																																																																			
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	269百万円																																																																																																																																			
チ	確定拠出年金への掛金支払額	312百万円																																																																																																																																			
	計(ト+チ)	582百万円																																																																																																																																			
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																			
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益率	2.0%																																																																																																																																			
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																																																																																																																			
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)																																																																																																																																			
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																																			

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,615円57銭	1株当たり純資産額	1,757円08銭
1株当たり当期純利益	173円74銭	1株当たり当期純利益	206円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	157円21銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	185円47銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	29,600	32,492
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,705	31,552
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	895	939
普通株式の発行済株式数(千株)	17,982	18,172
普通株式の自己株式数(千株)	215	215
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,767	17,957

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,064	3,685
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,064	3,685
期中平均株式数(千株)	17,637	17,868
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,853	2,005
(うち新株予約権)	(1,853)	(2,005)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

子会社への出資

当社は、平成22年11月8日開催の取締役会において、中国内陸部である湖北省武漢市に、以下のとおり子会社を設立することを決議し、平成23年3月4日に同社は営業許可証の交付を受け、平成23年4月7日に資本金の払い込みを完了いたしました。

(1) 子会社の設立目的

当社は、現在中国における生産拠点として、広東省広州市に全額出資の現地法人「広州今仙電機有限公司」を置き、中国市場向けにシートアジャスタの製造、販売を行っておりますが、今後の中国地域におけるシートアジャスタの受注拡大に対応するとともに、中国国内における物流効率の改善を図るべく、内陸部である湖北省武漢市に、第二の生産拠点を整備するものであります。

(2) 設立会社の概要

- | | |
|----------|-----------------------------|
| ① 会社名 | 武漢今仙電機有限公司 |
| ② 所在地 | 中華人民共和国湖北省武漢市漢南区紗帽街漢南大道838号 |
| ③ 代表者の氏名 | 董事長 渡邊 和彦 |
| ④ 事業内容 | 自動車部品（シートアジャスタ他）の製造及び販売 |
| ⑤ 資本金 | 50百万人民元 |
| ⑥ 出資割合 | 当社 60%（広州今仙電機有限公司40%） |

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,516	5,649
受取手形	1,010	1,361
売掛金	16,697	15,875
製品	659	663
原材料	298	509
仕掛品	595	726
貯蔵品	211	223
前払費用	2	2
関係会社短期貸付金	625	602
未収入金	850	1,138
繰延税金資産	717	934
その他	245	519
流動資産合計	28,431	28,206
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,661	4,458
構築物（純額）	410	363
機械及び装置（純額）	4,042	3,636
車両運搬具（純額）	18	11
工具、器具及び備品（純額）	1,786	1,679
土地	3,382	3,337
建設仮勘定	113	140
有形固定資産合計	14,415	13,626
無形固定資産		
借地権	129	129
ソフトウェア	80	83
その他	14	13
無形固定資産合計	224	226
投資その他の資産		
投資有価証券	2,949	3,124
関係会社株式	4,724	6,016
出資金	0	0
関係会社出資金	1,148	1,148
関係会社長期貸付金	200	886
従業員に対する長期貸付金	0	1
長期前払費用	1	1
その他	33	35
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	9,054	11,212
固定資産合計	23,694	25,065
資産合計	52,126	53,271

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,150	1,190
買掛金	9,555	9,699
1年内償還予定の社債	167	500
短期借入金	450	450
1年内返済予定の長期借入金	764	1,223
リース債務	793	737
未払金	914	1,360
未払法人税等	1,638	539
未払費用	997	982
預り金	54	57
関係会社預り金	1,511	965
賞与引当金	935	988
製品保証引当金	154	149
設備関係支払手形	74	176
その他	8	1
流動負債合計	19,171	19,020
固定負債		
社債	3,500	3,000
長期借入金	1,723	500
リース債務	575	669
繰延税金負債	197	174
退職給付引当金	1,296	1,108
役員退職慰労引当金	113	134
投資損失引当金	391	427
固定負債合計	7,795	6,013
負債合計	26,967	25,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,464	4,548
資本剰余金		
資本準備金	4,197	4,281
資本剰余金合計	4,197	4,281
利益剰余金		
利益準備金	210	210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	127	127
別途積立金	5,428	5,428
繰越利益剰余金	9,783	12,805
利益剰余金合計	15,550	18,572
自己株式	△108	△108
株主資本合計	24,104	27,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,053	944
評価・換算差額等合計	1,053	944
純資産合計	25,158	28,237
負債純資産合計	52,126	53,271

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	56,098	62,877
売上原価		
製品期首たな卸高	368	659
当期製品製造原価	48,375	53,696
合計	48,743	54,355
他勘定振替高	21	28
製品期末たな卸高	659	663
製品売上原価	48,062	53,663
売上総利益	8,036	9,213
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,174	2,388
製品保証引当金繰入額	154	69
役員報酬	322	358
給料手当及び賞与	784	884
賞与引当金繰入額	107	112
退職給付費用	55	55
役員退職慰労引当金繰入額	20	20
福利厚生費	142	157
減価償却費	19	18
賃借料	85	83
研究開発費	77	88
旅費及び交通費	84	108
その他	443	587
販売費及び一般管理費合計	4,471	4,934
営業利益	3,564	4,279
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	732	795
その他	119	133
営業外収益合計	863	941
営業外費用		
支払利息	113	96
社債利息	7	7
支払補償費	9	8
為替差損	78	177
投資損失引当金繰入額	18	36
その他	24	31
営業外費用合計	251	357
経常利益	4,176	4,864

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	49
特別利益合計	1	49
特別損失		
固定資産処分損	83	115
投資有価証券評価損	57	15
特別損失合計	140	131
税引前当期純利益	4,037	4,781
法人税、住民税及び事業税	1,638	1,589
法人税等調整額	△205	△168
法人税等合計	1,433	1,420
当期純利益	2,604	3,361

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,396	4,464
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	67	83
当期変動額合計	67	83
当期末残高	4,464	4,548
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,129	4,197
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	67	83
当期変動額合計	67	83
当期末残高	4,197	4,281
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	210	210
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	210	210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	127	127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	127	127
別途積立金		
前期末残高	5,428	5,428
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,428	5,428
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,443	9,783
当期変動額		
剰余金の配当	△264	△339
当期純利益	2,604	3,361
当期変動額合計	2,339	3,022
当期末残高	9,783	12,805
利益剰余金合計		
前期末残高	13,210	15,550
当期変動額		
剰余金の配当	△264	△339
当期純利益	2,604	3,361
当期変動額合計	2,339	3,022
当期末残高	15,550	18,572

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△107	△108
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△108	△108
株主資本合計		
前期末残高	21,629	24,104
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	135	166
剰余金の配当	△264	△339
当期純利益	2,604	3,361
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,475	3,188
当期末残高	24,104	27,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	557	1,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	495	△109
当期変動額合計	495	△109
当期末残高	1,053	944
評価・換算差額等合計		
前期末残高	557	1,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	495	△109
当期変動額合計	495	△109
当期末残高	1,053	944
純資産合計		
前期末残高	22,187	25,158
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	135	166
剰余金の配当	△264	△339
当期純利益	2,604	3,361
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	495	△109
当期変動額合計	2,971	3,079
当期末残高	25,158	28,237

6. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、平成23年3月24日に開示済みであります。